

教授会議事録

日 時：平成 17 年 6 月 7 日（火）午後 3 時 05 分から午後 4 時 50 分

場 所：電気通信研究所大会議室

出席者：議長（所長）他教授 23 名、助教授 13 名

議事に先立ち、6 月 1 日昇任の教授、採用の客員教授及び助手から自己紹介があったほか、議長から 5 月 31 日付け辞職者の報告があった。

議事録の確認

平成 17 年 5 月 10 日（火）開催の定例教授会議事録について、原案のとおり承認した。

I. 報告事項

1. 学内諸会議等報告

(1) 部局長連絡会議

- ① 第 3 期科学技術基本計画の重要政策（中間とりまとめ）について説明があったこと。
- ② 平成 16 事業年度に係る業務の実績に関する説明及び大学情報データベースへの入力等の要請があったこと。
このことに関連して、副所長から、先月の教授会で依頼した大学情報データベースの通研における更新状況について、98%まで達成した旨の報告があった。
- ③ 東北大学施設マネジメント企画室の設置について、配付資料により説明があったこと。
なお、通研の副所長が室員になっている旨の付言があった。
- ④ 東北大学総長特別賞が設置された旨、配付資料により説明があったこと。なお、平成 17 年度日本学士院賞を受賞することとなった通研の大野教授に授与される旨の報告があった。
- ⑤ 科学研究費補助金当初内定状況について、配付資料により説明があったこと。

(2) 男女共同参画委員会

- ① 男女共同参画奨励賞（沢柳賞）の公募について説明があり、積極的に応募してほしいこと。
- ② 東北大学の中期目標・中期計画に女性教員の積極的登用（項目番号 181、182）について謳っており、各部局にも今後調査をお願いすることになると思うが、例えば公募における応募者の中に女性が何名いるかなど、選考にあたってのデータをとっておいてほしい旨の依頼があった。

(3) 入試実施委員会

配付資料により説明があり部局持ち帰り事項について、意見がある場合は担当教員まで申し出てほしい旨の依頼があった。

(4) 広報連絡会議

配付資料により説明があり、特に、ロゴマーク使用マニュアルについては学内専用であるので、取扱いについて注意願いたい旨の付言があった。

(5) 施設マネジメント企画室

初めての会議であり、設置及び目的、所掌事項等について説明があったこと。

(6) 国立大学附置研究所・センター長会議

- ① 次期会長が京都大学人文科学研究所長に決定したこと。
- ② 文部科学省から、下記の説明があったこと。
 - ・ 法人化後の教育研究の充実と活性化のため、平成 17 年度においては、国立大学の統合等、専門職大学院の整備、緊急性の高い学部の整備を行ったこと。

- ・ 各大学の個性に応じた取組みを支援するために特別教育研究経費が措置されているが、平成 17 年度は 45 億円増額されていること。運営費交付金については、平成 16 年度に比べ 98 億円の減額の一方で、病院収入については 92 億円の増収を見込んでおり、毎年度 2%の経営改善を行わなければ、大学の経営を圧迫することになること。
 - ・ 競争的資金の一覧について
 - ・ 第 3 期科学技術基本計画の重要政策について
- ③ 平成 16 年度活動報告について、下記の説明があったこと。
- ・ 従来の文部科学省との連絡・調整機能、研究所間の情報交換・連携活動に加え、活動のアピールや社会に対する広報活動を行うこととしたこと。(パンフレット、HP の作成)
 - ・ 従来、全国共同利用の研究所・センターと大学共同利用機関等との間で懇談会を持ち情報交換を行ってきたが、組織を見直し国立大学附置全国共同利用研究所・研究センター協議会として設立したこと。
 - ・ 法人化に伴っての現状把握のため、予算に関する調査を行ったこと。
 - ・ 研究所のプレゼンスを上げるために、シンポジウムを開催したこと。
- ④ 平成 17 年度の事業計画について、下記の説明があったこと。
- ・ 国際シンポジウム(第 2 部会(医学・生物学関係))を開催すること。
 - ・ 法人化後の各大学における取組みについて、発展的な運営に役立てるためアンケートを実施すること。
 - ・ 大学共同利用機関との連携を図ること。
 - ・ 研究所の評価認証方法についてのシンポジウム等を開催する予定であること。

2. 運営会議等報告

(1) 研究企画戦略室

- ① 平成 18 年度特別教育研究経費について
5 月 11 日の文科省ヒアリングにおいてのコメントについて、検討中であること。
- ② 研究交流会について
- ・ NICT との研究交流会を 9 月 2 日に仙台を会場に行うこと。
 - ・ 大阪大学産業科学研究所との研究交流会については、今後も継続する予定であること。今年度は、通研を会場に行う予定であること。
- ③ 通研 HP トップページイベントカレンダーを基に、開催行事について説明があった。

(2) 安全衛生委員会

- ① 労働災害について報告があったこと。
- ② 有機溶剤・特化物等の学生の特別健康診断を実施予定であり、結果がわかり次第産業医に確認いただくこと。
- ③ 放射線障害防止法が改正され、平成 17 年 6 月 1 日から施行されること。主に放射性物質が改正対象であり、通研は該当しないこと。
- ④ 安全衛生講習会を 5 月 11 日(水)に行ったこと。
- ⑤ 緊急連絡網について、現在、安全衛生管理室において作成中であり、完成しだい各研究室に配付する予定であり、各部屋ごとに目立つ場所に掲示してほしいこと。
- ⑥ 産業医から、4 月の巡視結果について報告があったこと。

以上の報告の後、議長から理化学研究所(青葉山)の火災事故の報告があり、安全衛生管理に関しくれぐれも注意してほしいこと及び、万が一事故が起こった場合は人身第一に考えて行動してほしい旨の要請があった。

(3) 建物環境委員会

配付資料に基づき共通スペースの使用状況について説明があり、E 棟については貸付スペースに余裕があるので、是非利用してほしい旨の依頼があった。

3. その他

- (1) 議長から配付資料に基づき、通研リサーチフェロー称号付与について報告があった。
- (2) 議長から配付資料に基づき、職員の受賞について紹介があった。
- (3) 議長から配付資料に基づき、受託研究の受け入れについて報告があった。
- (4) 議長から配付資料に基づき、民間等との共同研究の受け入れについて報告があった。
- (5) 議長から配付資料に基づき、受託研修員の受け入れについて報告があった。
- (6) 議長から、6 月 1 日（水）13：20～14：30 にかけて、ドレスデン工科大学副学長他 4 名の視察があった旨報告があり、協力に対するお礼があった。また、ドレスデン工科大学と通研との過去の学術交流協定に係る経緯について説明があった。
- (7) 議長から、6 月 6 日（月）14：25～15：35 にかけて、棚橋科学技術政策担当大臣の視察があった旨の報告及び関係各位に対するお礼があった。
- (8) 担当教授から配付資料に基づき、国際会議及びワークショップを開催した旨の報告があった。

II. 協議事項

1. 助手の任用について

議長及び担当教授から、総長裁量経費で措置された人件費により、ナノ・スピン実験施設ナノスピンメモリ研究部に助手を任用したい旨の発言の後、候補者について、配付資料に基づき説明及び提案があり、承認した。

2. 議長から客員研究員の受け入れについて、配付資料に基づき説明があり承認した。

3. 予算委員会

予算委員会委員長及び経理係長から、平成 17 年度予算配分書（案）について、配付資料により詳細な説明があり、種々審議した結果、承認した。

4. ブレインウェア実験施設共同利用スペース運営内規（案）について

施設長から、配付資料による説明の後、承認した。なお、他部局の人が使用申請をする場合は、通研の教員を窓口にしてほしいとの補足説明があった。

III. その他

1. 学士院賞受賞記念講演会・祝賀会について

議長から、大野教授の学士院賞受賞記念講演会及び祝賀会を 6 月 29 日（水）15：00 からホテルメトロポリタン仙台で行う旨の報告及び出席について依頼があった。なお、講演会には研究室の助手、学生にも出席願いたい旨の付言があった。

2. 副所長から、先月の教授会で依頼した大学情報データベースの通研における更新状況について、98% まで達成した旨の報告があり、残りの 2%（1 名）の教員に対する更新の依頼があった。

なお、大学情報データベースに関しては、部局の評価に使用する予定であること。

また、研究業績・論文等については、談話会記録のデータを利用して入力している旨の付言があった。

3. 議長から、100 周年記念事業募金の申込状況について配付資料により説明の後、通研のプレゼンスを上げるためにも協力願いたい旨の要請があった。
4. 経理課長から、平成 16 年度決算会計実地検査について 5 月 16 日～20 日に行われ、下記のとおり講評があったことの報告及び協力に対してのお礼があった。
 - ① 下記の件について資産計上をしていなかったこと。
 - ・ 出願中の特許権
 - ・ 財政投融資等で取得した物品
 - ② 科研費の取扱いについて、下記の点を指摘されたもので、これは会計検査院が納入業者の関係書類との突合を行った結果判明したものであること。
 - ・ 証拠書類上の納品日と実際の納品日が異なっているもの。
 - ・ 証拠書類上の見積日より実際の納品日が早いもの。
 - ・ 補助対象期間外に納品されているもの。
 - ・ 証拠書類上は備品購入となっているが、実際には消耗品を購入していたもの。
 - ③ 病院収入について
なお、講評に関しては、通研における指摘事項はなかったこと。また、講評のうち関係部分の重要項目については、各研究室に周知し今後も注意願うこととした。
5. 議長から、理事（研究担当）との研究推進及び産学連携の推進に係る懇談について現在日程調整中であるが、所長及び副所長（研究担当）との懇談のほか、若手教員（10 人位）との懇談が主になっており、日程調整がつき次第助教授及び助手に対して、出席について依頼するので協力願いたいこと。
6. 議長から、地球温暖化防止及び省エネルギーのために、7 月の教授会はノー上着、ノーネクタイのクルビズで出席願いたい旨の依頼があった。